

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）
 ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）
 ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）
 ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）
 〈愛称：世界の街並み〉

2026年4－6月期の振り返りと今後の見通し 金利上昇下でも堅調な賃料成長期待が支援材料

2026年7月31日

お伝えしたいポイント

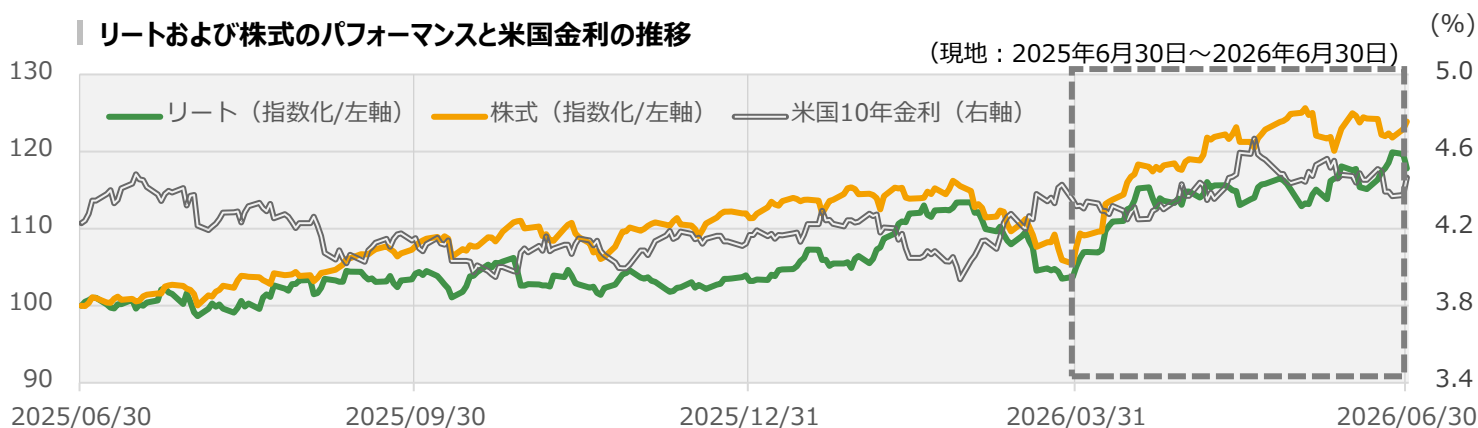
- ・ 4-6月期は中東情勢の改善などを背景に前四半期末比で上昇
- ・ 良好な不動産需給環境がリートの業績成長を支える要因になるとみる
- ・ AI（人工知能）主導の市場環境における分散投資の選択肢

※当資料は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

4-6月期は中東情勢の改善などを背景に前四半期末比で上昇

2026年4-6月期のグローバルリート（以下、リート）は、米長期金利が上昇する中でも堅調に推移しました。4月から5月上旬にかけては、中東情勢に関する悪材料の出尽くし感などから上昇しました。その後は、米国とイランの戦争終結期待を背景とした原油価格の下落などを好感し続伸しました。6月末にかけては、トランプ大統領が米国とイランとの戦争終結に向けた暫定合意を発表し長期金利が低下したことなどから、上昇基調で推移しました。

リートおよび株式のパフォーマンスと米国金利の推移



※リート/株式：グラフの起点を100として指数化

※リート：S&P Developed ex Japan REIT指数（トータル・リターン、米ドルベース）

※株式：MSCI ACWI ex Japan指数（トータル・リターン、米ドルベース）

（出所）ブルームバーグ

過去1年間のグローバルリート市況の主な材料

2025年7-9月	2025年10-12月	2026年1-3月	2026年4-6月
・ 米国などにおける長期金利の低下傾向などが支援材料となり、上昇基調で推移	・ 米国の利下げ見通しや長期金利の動向に左右される中、おおむね横ばい圏で推移	・ 相対的にAIによって代替されにくい実物資産としての性質が好感され上昇 ・ 一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇が重しに	・ 米・イランの戦争終結に向けた暫定合意など中東情勢の改善を背景に上昇

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

国・地域別では、幅広い市場で堅調に推移

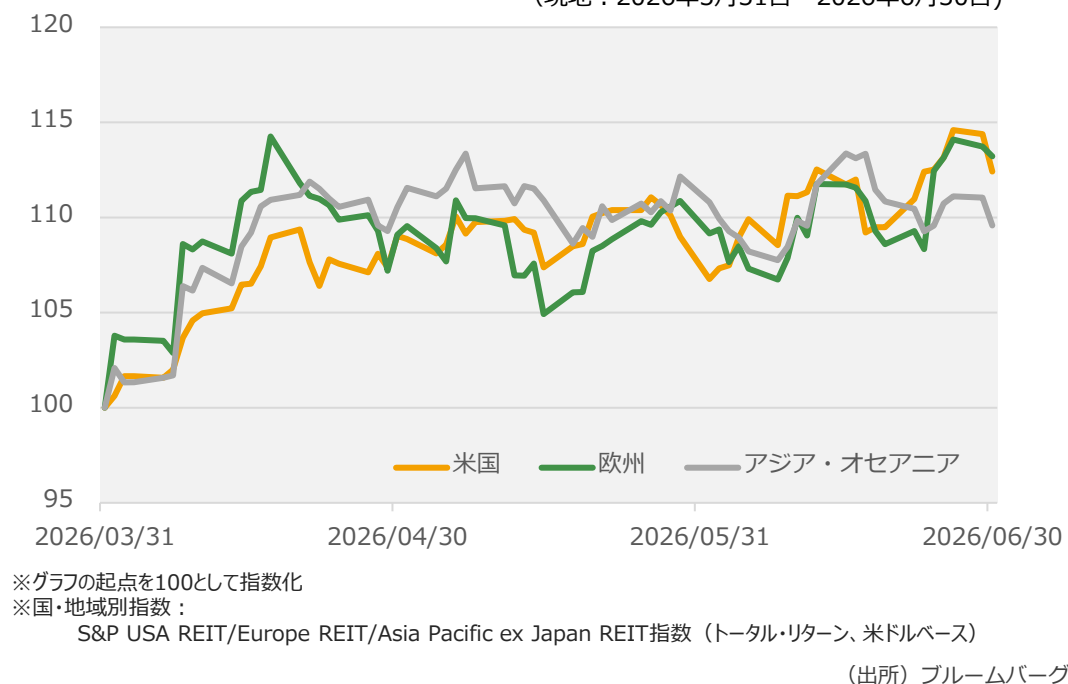
米国は、インフレ懸念などから長期金利が上昇する局面もありましたが、その後の地政学リスクの後退や長期金利の安定化を背景に、堅調に推移しました。原油価格が下落する中、ホテル/リゾート/レジャーやオフィスなど景気敏感なセクターを中心に上昇しました。

欧州は、英国やフランスが上昇をけん引し、堅調に推移しました。英国では、米産業用大手による買収提案が好感された銘柄を中心に上昇しました。また、フランスでは、消費者信頼感指数が市場予想を上回るなど個人消費の底堅さが確認されたことなどから、小売が相場をけん引しました。

アジア・オセアニアも上昇しました。利上げ局面の終盤が意識される中、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、産業施設やデータセンターを開発・保有する代表銘柄が上昇しました。

リートの国・地域別パフォーマンス（米ドルベース）

（現地：2026年3月31日～2026年6月30日）



用途別では、景気敏感なセクターを中心に幅広く上昇

用途別では、景気敏感なセクターを中心に幅広く上昇しました。

ホテル/リゾート/レジャーやオフィスなどの景気敏感セクターが大きく上昇しました。米景気の底堅さを背景に景気後退懸念が和らいだことで、これまで割安な水準にあった景気敏感セクターへの資金流入が進みました。ホテル/リゾート/レジャーは、旅行や出張需要の堅調さや、米国でのサッカーW杯開催に伴う需要期待などから上昇しました。オフィスは、ニューヨークなど主要都市の貸し出し状況の改善が伝わり、AIの普及に伴うオフィス需要への目立った悪影響が現時点では確認されていないことなどから、上昇しました。また、産業用は、オーストラリアの銘柄が堅調なファンダメンタルズやデータセンター関連事業への期待から上昇したほか、欧州では買収提案を受けた銘柄などが上昇し、堅調に推移しました。

一方で金利敏感な通信は相対的に軟調に推移しました。長期金利の上昇が重しとなったほか、スペースX社などの衛星通信の普及拡大が将来的な競争環境の変化につながる可能性が意識されたことも投資家心理に影響しました。

4-6月期の運用状況

主な売買行動に関しては、米国では、倉庫において、より高い売上成長を期待できる銘柄へと一部入れ替えました。また、高齢化の進展や良好な需給環境を背景に稼働率の上昇が見込まれることなどから、介護施設を保有するリートを買い付けました。一方で、年初来で大きく上昇したデータセンター関連やホテル/リゾート/レジャーを一部売却しました。

欧州については、英国においてロンドン中心部のオフィス市場の需給環境の改善を予想し、関連銘柄を買い付けました。倉庫については、供給増による英国市場の需給環境の悪化を見込み、同市場へのエクスポージャーが高いリートを売却した一方、英国以外の欧州各国にも展開するリートを買い付けました。

アジア・オセアニアについては、オーストラリアにおいて住宅市場の回復期待や割安さから住宅関連銘柄を買い付けました。また、相対的な投資魅力度の観点からシンガポールのオフィス関連について一部銘柄入れ替えを行いました。

4-6月期における当ファンドのパフォーマンスへの寄与度上位・下位の主な国・地域/セクター/個別銘柄は以下の表のようになりました。

寄与度上位・下位の主な国・地域/セクター/個別銘柄

国・地域別

上位

米国	米国は景気敏感なセクターを中心に幅広く上昇。オーストラリアは、利上げ局面の終盤が意識される中、代表銘柄を中心に堅調に推移。
オーストラリア	
英国	

下位

ニュージーランド	ニュージーランドやオランダのリートも堅調に推移したが、ポートフォリオに占める割合が小さいため、寄与度は小さい。
オランダ	
香港	

セクター別

上位

産業用	堅調なファンダメンタルズを背景にオーストラリアの産業用が上昇。また米国やフランスの小売も堅調に推移。
小売	
ヘルスケア	

下位

森林	米長期金利の上昇や、スペースX社などの将来的な衛星通信事業拡大による地上通信網の一部代替懸念などから、通信は軟調。
通信	
戸建住宅	

個別銘柄

上位

	国・地域
GOODMAN GROUP	オーストラリア
WELLTOWER INC	米国
SCENTRE GROUP	オーストラリア
SEGRO PLC	英国
IRON MOUNTAIN INC	米国

下位

	国・地域
DEXUS	オーストラリア
SUN COMMUNITIES INC	米国
SIRIUS REAL ESTATE	英国
CENTURION ACCOMMODATION REIT	シンガポール
SAFESTORE HOLDINGS PLC	英国

※マザーファンド、円建てベース。セクター別はGICS産業サブグループ基準。

金利上昇局面においても、賃料上昇を背景に堅調なパフォーマンスを見込む

現段階でのメインシナリオとしてFRB（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げは想定していません。しかし、その可能性が市場で意識される中で、金利上昇がリートに与える影響について整理します。

一般に、金利上昇はリートにとって逆風と捉えられています。他のインカム資産との比較において相対的な魅力を低下させる要因となるほか、借入れコストの上昇は業績の重しとなります。また、将来キャッシュフローを評価する際の割引率の上昇もリートの株価を押し下げる要因となります。

一方で、金利上昇をもたらす経済環境は、リートにとって必ずしも悪いものではありません。金利上昇は、堅調な経済成長や雇用環境の改善、あるいはインフレ圧力の高まりを背景に生じることが一般的です。こうした環境のもとでは、不動産需要の拡大や賃料成長が期待されるため、リートの収益成長を支える要因となります。当ファンドでは、良好な不動産需給などを背景とした賃料上昇により、金利上昇の影響を吸収しながら堅調なパフォーマンスが期待できると考えています。

良好な不動産需給環境がリートの業績成長を支える

足元のリート市場では、新規供給の抑制と堅調な需要を背景に、賃料上昇が期待されています。以下では、その背景となる供給・需要両面の環境についてご説明します。

供給：高金利がもたらすリートに有利な環境

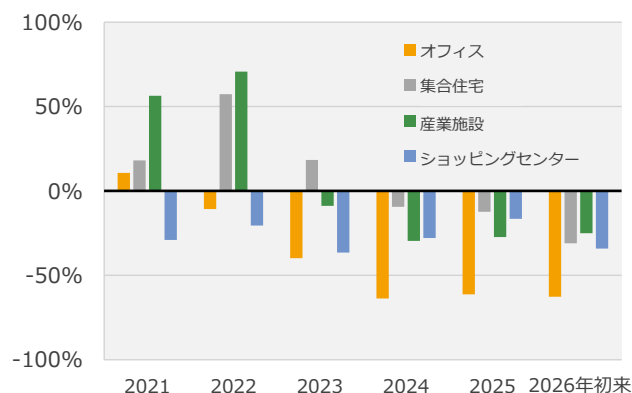
不動産供給の面では、高金利や建設コストの上昇を背景に、新規不動産開発が大きく抑制されています。例えば米国においては、主要な不動産セクターにおける着工件数は過去平均を大幅に下回る水準で推移しており、2026年もこの傾向が続いています。供給が抑制される中で、不動産需要が底堅く推移すれば、賃料上昇圧力が高まりやすい環境となります。当ファンドでは、この良好な需給環境が今後もリートの業績成長を支えると考えています。

需要：高齢化や技術革新が長期的な追い風

不動産需要の面では、高齢化や技術革新を背景とした長期的な成長要因が追い風です。

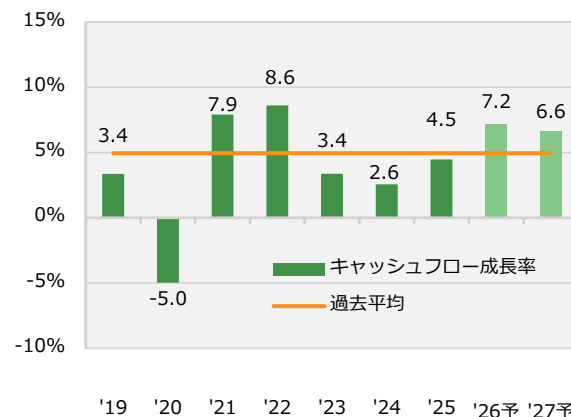
米国の高齢者住宅では、高齢化の進展に伴い住宅や介護関連施設への需要拡大が見込まれます。データセンターではAIの普及やクラウド利用の拡大を背景にデータ処理需要が増加していることが支援材料です。こうした長期的な成長要因は、リート需要の追い風になるとみています。

米国の新規着工の規模（過去平均対比）



※2026年6月末時点。2016年7月1日-2026年6月30日の過去10年平均と比較した、物件在庫に対する新規着工率を表示しています。
※過去4四半期平均値
(出所) コーベン&ステアーズ、CoStar

キャッシュフロー成長率



※2026年6月末時点。2026年以降はコーベン&ステアーズ予想値。
※FTSE EPRA Nareit Developed Real Estate指数ベース、不動産開発会社等を含みます。
※過去平均は2013~2025年の平均
※過去のデータと現時点での予想値を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) コーベン&ステアーズ、UBS

AI主導の市場環境における分散投資の選択肢

株式市場では、生成AIの普及を背景にAI関連企業への注目が高まっており、その成長期待が市場全体を支える構図となっています。しかし、AI市場そのものの成長だけでなく、その成長の果実を最終的に誰が獲得するのかという点も重要だと考えています。

この点を考える上で参考になるのが航空業界の事例です。海外旅行需要は長期的にわたり拡大してきましたが、多くの航空会社は価格競争により、需要成長を十分な利益成長に繋げることができませんでした。AI分野においても、AIモデルがコモディティ化し価格競争が激化した場合、AI関連企業が期待されたほどの収益を獲得できない可能性があります。一方、AIインフラの拡大に不可欠なデータセンターについては電力供給や適地確保がボトルネックとなりつつあり、供給面での制約が顕在化しています。

AIの成長シナリオを前提とする場合であっても、単にAI需要拡大の恩恵を受ける企業を追いかけるのではなく、供給制約を背景に価格決定力を維持できる資産にも分散して投資することが、中長期的なリターンの獲得において重要であると考えています。

運用方針

運用においては、成長性やバリュエーションなどの観点から魅力的な国・地域やセクター、銘柄に投資していく方針です。当ファンドでは長年培ってきたリート運用の知見と豊富なリサーチ資源を活用し、今後も機動的な運用でパフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 北米

通信、簡易住宅などにおいて、高いキャッシュフロー成長が見込めると考え、相対的に強気にみています。通信は、通信量の増加を背景にテナントである通信キャリアの投資拡大による賃料収入増加や、5G（第5世代移動通信システム）ネットワークの拡充を見込んでいます。簡易住宅については、供給面における構造的な住宅不足に加え、住宅価格の上昇や高い住宅ローン金利による所有コスト上昇が賃貸需要を下支えしています。一方で、景気敏感なセクターについては、相対的なバリュエーションに割安感があり、底堅い需要が見込める銘柄を選別して組み入れていく方針です。足元では、沿岸部の都市を中心としたオフィスの需給環境改善に注目しています。

■ 欧州

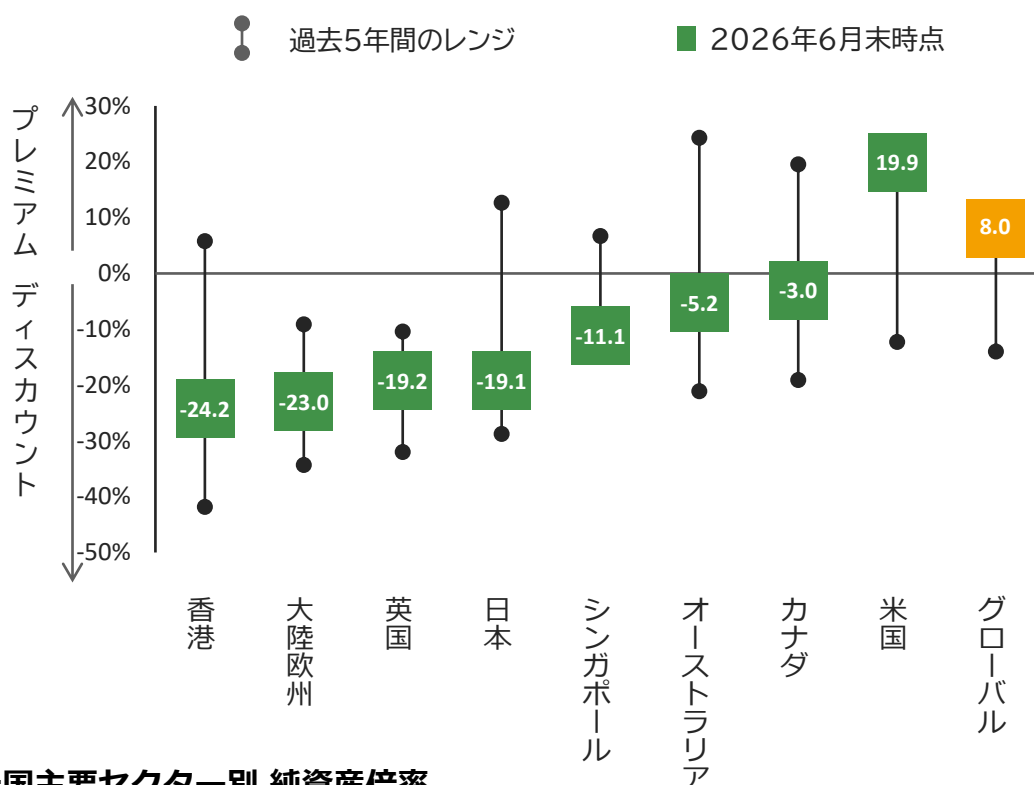
構造的な成長が期待できる産業用、保有不動産の質が高い大陸欧州の小売をポジティブにみています。オフィスへのエクスポージャーが高い銘柄については慎重に選別していく方針ですが、ロンドン一等地の質が高いオフィスについては供給が少ない中で堅調な需要が確認されていることから注目しています。

■ アジア・オセアニア

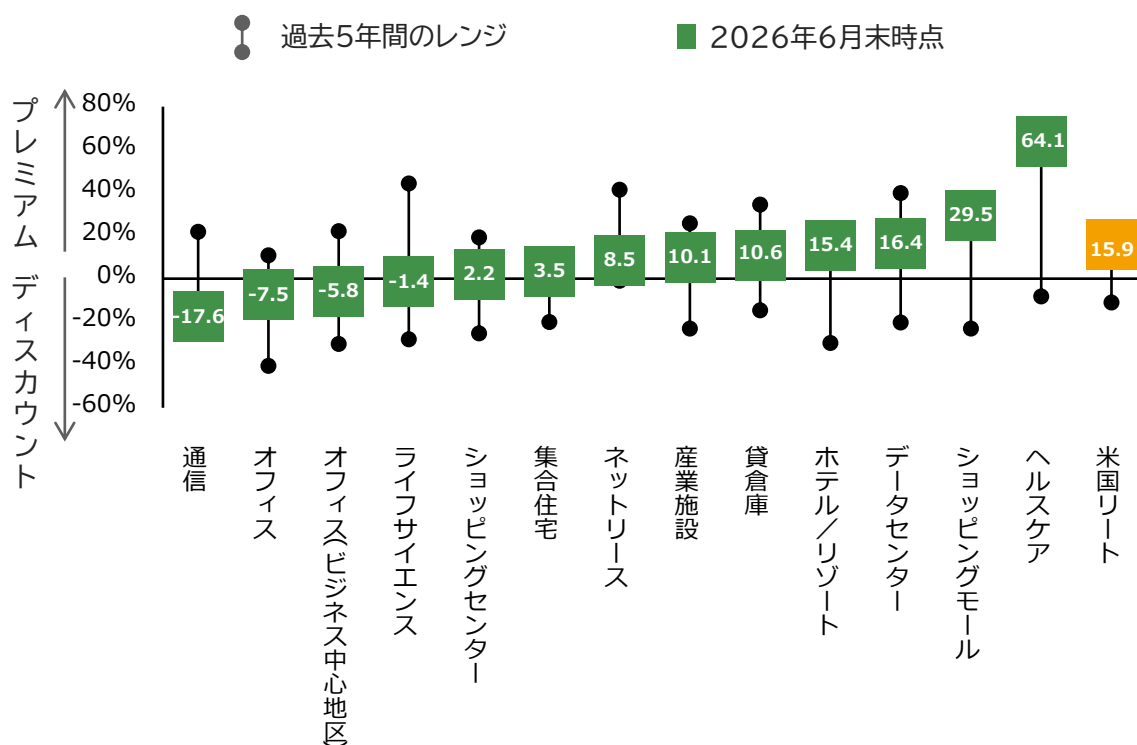
オーストラリアでは、電子商取引の拡大から恩恵を受ける産業用や、割安感が強く今後の回復余地が見込まれるビジネス中心地区のオフィスに注目しています。シンガポールでは、需給見通しが良好なビジネス中心地区のオフィスや、外国人労働者向け宿舎に注目しています。

ご参考資料：バリュエーション（純資産倍率）

■ 国・地域別 純資産倍率



■ 米国主要セクター別 純資産倍率



※コーペン&スティアーズによるリートの保有物件価値の推定値をもとに算出。

※国・地域別：コーペン&スティアーズの調査対象銘柄ベース。不動産開発会社等を含みます。

※米国主要セクター別：コーペン&スティアーズの調査対象銘柄ベース。

(出所) コーペン&スティアーズ、FactSet

基準価額および純資産の推移（2026年6月30日時点）

■ ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）

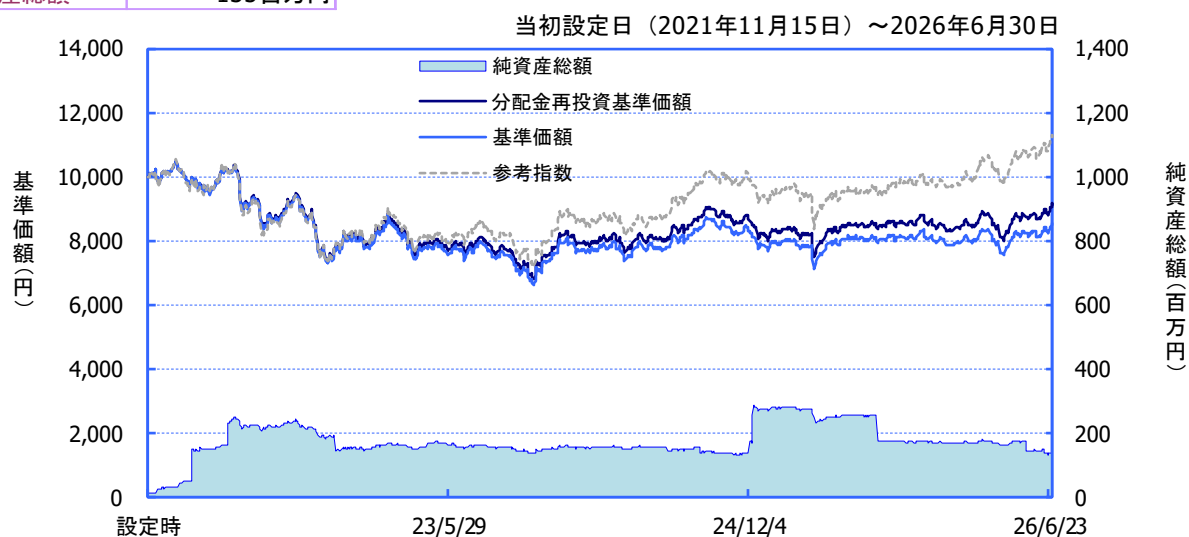
基準価額	5,213 円
純資産総額	748億円



※ 参考指数はS & P先進国REIT指数（税引後配当込み、除く日本、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。

■ ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）

基準価額	8,517 円
純資産総額	135百万円



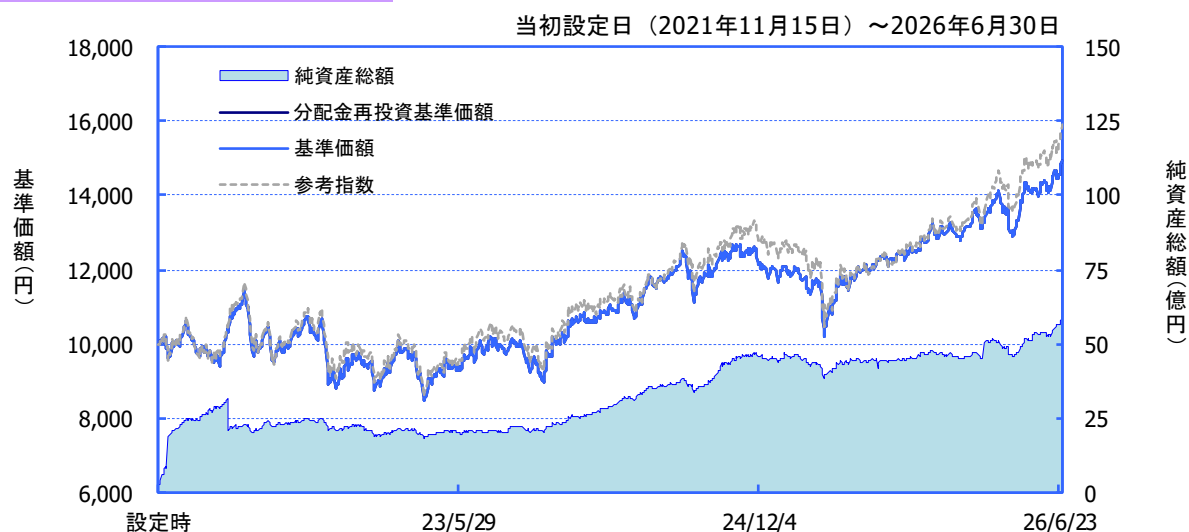
※ 参考指数はS & P先進国REIT指数（税引後配当込み、除く日本、現地通貨ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。

- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額および純資産の推移（2026年6月30日時点）

■ ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）

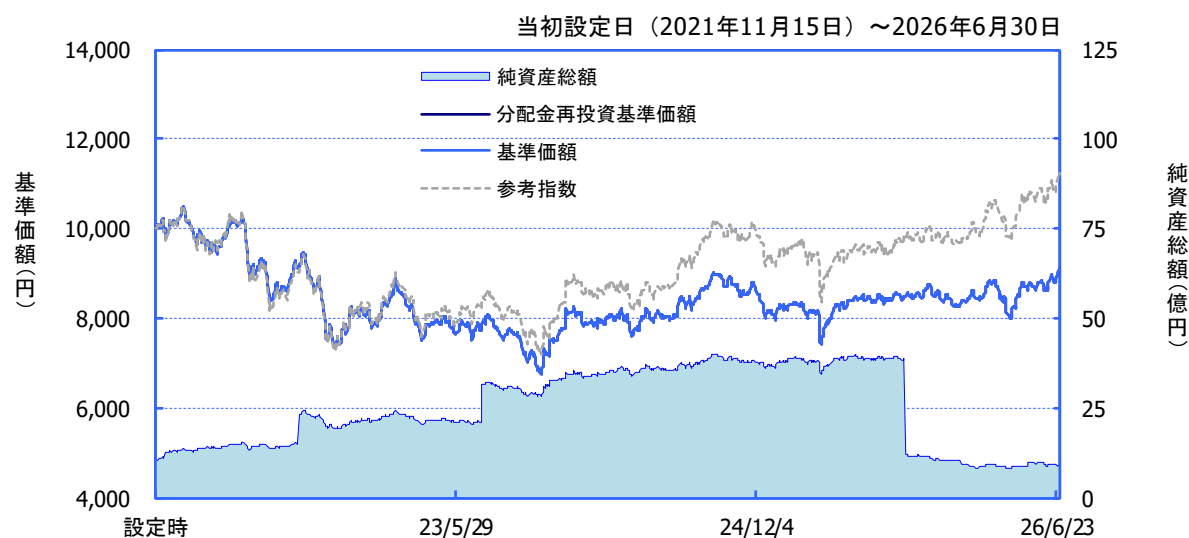
基準価額	14,957 円
純資産総額	58億円



※ 参考指数はS & P先進国REIT指数（税引後配当込み、除く日本、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。

■ ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）

基準価額	9,085 円
純資産総額	891百万円



※ 参考指数はS & P先進国REIT指数（税引後配当込み、除く日本、現地通貨ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。

- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況（マザーファンドベース、2026年6月末時点）

資産別構成

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国リート	70	99.0%
コール・ローン、その他		1.0%
合計	70	100.0%

国・地域別構成

国・地域別構成	合計99.0%
国・地域名	比率
アメリカ	50.5%
オーストラリア	17.0%
イギリス	9.2%
シンガポール	6.7%
フランス	5.3%
ベルギー	3.0%
香港	2.0%
カナダ	1.9%
スペイン	1.4%
その他	1.9%

リート用途別構成

リート用途別構成	合計99.0%
用途名	比率
産業用	21.3%
小売	20.8%
ヘルスケア	13.1%
ダイバーシファイド	10.2%
住宅	9.3%
データセンター	8.0%
倉庫	6.7%
オフィススペース	5.0%
ホテル/リゾート/レジャー	1.0%
その他	3.7%

ポートフォリオ特性値

配当利回り：3.8%

組入上位10銘柄

組入上位10銘柄	銘柄名	用途名	国・地域名	比率
	WELLTOWER INC (REIT)	ヘルスケア	アメリカ	8.4%
	GOODMAN GROUP UNITS	産業用	オーストラリア	7.8%
	DIGITAL REALTY TRUST REIT INC (REIT)	データセンター	アメリカ	5.0%
	PROLOGIS REIT INC (REIT)	産業用	アメリカ	3.5%
	SCENTRE GROUP UNIT (REIT)	小売	オーストラリア	3.4%
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	ダイバーシファイド	シンガポール	3.1%
	KLEPIERRE REIT SA (REIT)	小売	フランス	2.6%
	CROWN CASTLE INC (REIT)	その他	アメリカ	2.3%
	EQUINIX REIT INC (REIT)	データセンター	アメリカ	2.3%
	KIMCO REALTY REIT CORP (REIT)	小売	アメリカ	2.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※「配当利回り」は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクによるもの（課税前）であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※用途名は、原則としてS&P Global Property Index の分類によるものです。※四捨五入の関係で合計の数値が一致しない場合があります。

※当ファンドは、実質的な運用を「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」を通じて行ないます。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数（除く日本）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

収益分配金に関する留意事項

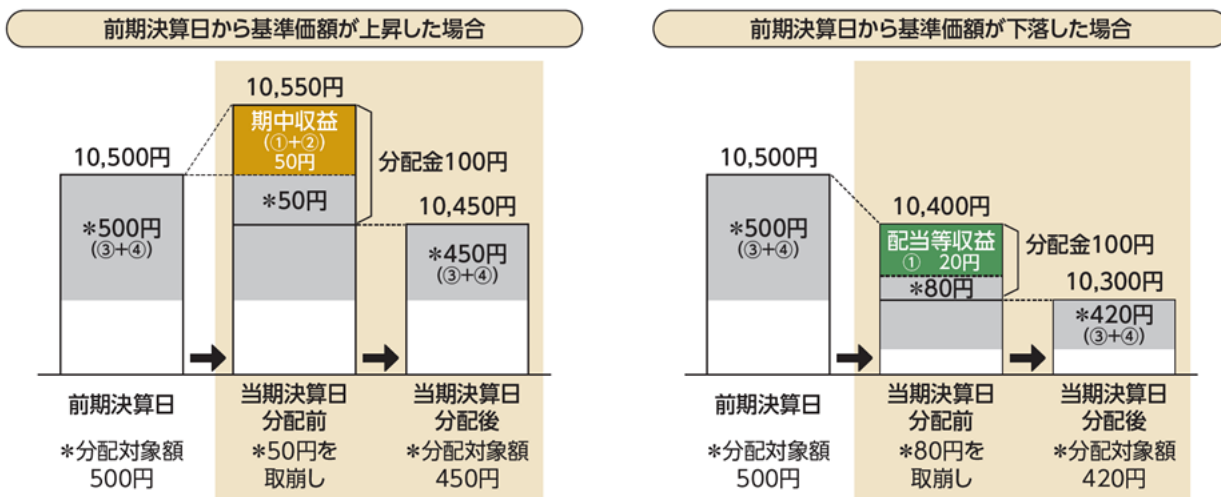
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	普通分配金
	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

普通分配金…………… 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・海外のリート（不動産投資信託）に分散投資し、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・海外のリートに分散投資します。
- ・リートの運用は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
- ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型）
 - ・毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）
 - ・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）
 - ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の 2 つのファンドがあります。
- ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）
 - ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の 2 つのファンドがあります。
- ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）
 - ・毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）
 - ・毎年 3 月 15 日および 9 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）
 - ・毎年 3 月 15 日および 9 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型） 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型） 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いと

	きには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

・ダイワ・グローバル R E I T ・オープン（毎月分配型）

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.75% (税抜2.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.628% (税抜1.48%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	＜運用管理費用の配分＞ (税抜) (注1)	委託会社
	200億円以下の部分	販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて)
	200億円超 500億円以下の部分	受託会社 (信託財産の 純資産総額 に応じて)
	500億円超 1,000億円以下の部分	販売会社および 受託会社への 配分を除いた額
	1,000億円超の部分	年率0.70% 年率0.05%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産で負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）／（為替ヘッジなし／資産成長型）／（為替ヘッジあり／資産成長型）

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.75% (税抜2.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容														
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.628%</u> <u>(税抜1.48%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。														
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。														
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。														
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。														
	<table><tr><th>＜運用管理費用の配分＞ (税抜) (注1)</th><th>委託会社</th><th>販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて)</th><th>受託会社 (信託財産の 純資産総額 に応じて)</th></tr><tr><td>200億円以下の部分</td><td rowspan="4">販売会社および 受託会社への 配分を除いた額</td><td>年率0.58%</td><td rowspan="4">年率0.03%</td></tr><tr><td>200億円超 500億円以下の部分</td><td>年率0.60%</td></tr><tr><td>500億円超 1,000億円以下の部分</td><td>年率0.65%</td></tr><tr><td>1,000億円超の部分</td><td>年率0.70%</td></tr></table>	＜運用管理費用の配分＞ (税抜) (注1)	委託会社	販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて)	受託会社 (信託財産の 純資産総額 に応じて)	200億円以下の部分	販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.58%	年率0.03%	200億円超 500億円以下の部分	年率0.60%	500億円超 1,000億円以下の部分	年率0.65%	1,000億円超の部分	年率0.70%	
＜運用管理費用の配分＞ (税抜) (注1)	委託会社	販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて)	受託会社 (信託財産の 純資産総額 に応じて)													
200億円以下の部分	販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.58%	年率0.03%													
200億円超 500億円以下の部分		年率0.60%														
500億円超 1,000億円以下の部分		年率0.65%														
1,000億円超の部分		年率0.70%														
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。														

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型） ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型） ① ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型） ① ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型） ① ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型） 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型） 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型） 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型） 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合

	・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型） 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型） 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 第 1 および第 2 計算期末には、収益の分配は行ないません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型） 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型） 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）（愛称：世界の街並み）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）（愛称：世界の街並み）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジ メント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）（愛称：世界の街並み）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：世界の街並み）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）（愛称：世界の街並み）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。